

はじめに

慶應義塾大学産業研究所は1959年の設立以来、40年余にわたり経済・法律・行動科学の3分野で、経験科学としての社会科学を実践し、国内でも多くの政策立案に関与してきました。また諸外国ではKeio Economic Observatoryの名称で広く親しまれ、国際共同研究の拠点となっています。産業研究所は21世紀を迎えて、さらに世界に開かれた存在感のある研究所をめざしたいと考えています。

まずその一環として着手しているのが政策提言の迅速化です。産業研究所では従来より、データベースの構築、基礎的分析手法の開発、政策シミュレーションの実施といった、一貫研究体制を維持することにより、その経験主義的な分析手法は高い評価を得てきました。今後とも、このような一貫研究体制を堅持する一方で、直接的な社会貢献である国内外への政策提言を、よりいっそう拡充していきます。

とくに重要な政策に関する案件があった場合には、可能な限り数日もしくは2～3週間以内に暫定的な政策シミュレーションを実施し、その結果を即時に公表します。各担当プロジェクトで製作したディスカッションペーパー等に、その概要をわかりやすく解説した『産研プレスリリース』を添付して、関連省庁や海外の諸機関、報道各社に送付します。『産研プレスリリース』は2002年5月の創刊準備号を皮切りに、同年6月から本格的な刊行を開始しました。現在は日本語版のみを発行していますが、近い将来、英語版も刊行の予定です。

このように政策提言を産業研究所の日常業務に組み込むことは、もちろんそれほど容易なことではありません。そのためにはたゆまないデータベースの整備や、基礎的分析技法の深化が不可欠だからです。しかし翻って考えてみれば、このような業務は常設の、しかも大学附属専門研究機関のみが担える分野であり、産業研究所の存在意義もそこにあると考えています。

もちろん産業研究所に与えられた使命は、これだけに留まるものではありません。創立以来過去 40 年以上にわたる研究の積み重ねがあり、これをより直接的に社会に還元するのも大切な使命だからです。従来から産業研究所は社会に開かれた研究所をめざして「文章完成法テスト（SCT）セミナー」や「計量分析のためのコンピュータ講座」を実施し、高い評価をいただけてきました。2002 年度にはこれを一層拡充させるとともに、新規に「地方自治体統計担当者のための産業関連分析セミナー」や「企業法務担当者のための独禁法セミナー」を開催します。

また産業研究所は大学附属研究機関として、従来にも増して積極的に、若手研究者に活動の機会を提供していきます。修士課程在学者～ポストドクターに実践的な研究活動の場を提供するとともに、その成果の公表や出版を積極的にサポートします。すでに 10 冊目を迎えた産業研究所叢書にも、若手研究者が著者として続々登場しています。よりよい研究環境の中で、データベースの開発や、基礎的な分析をもう一步進めて、政策提言のできる国際的な人材の育成に努めていきたいと考えています。

ここに 2001 年度（平成 13 年度）の慶應義塾大学産業研究所『研究活動年次報告』を、お届けいたします。この年次報告書のスタイルも、早見均助教授の努力で、今年度から大幅に一新いたしました。よろしくご高覧賜りますよう、お願い申し上げます。

慶應義塾大学産業研究所
所長 辻村和佑